

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月15日
上場取引所 大

上場会社名 サコス株式会社
コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3442-3900
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	12,860	8.2	438	83.9	439	109.4	182	449.0
23年9月期	11,885	1.7	238	328.6	209	338.4	33	705.1

(注) 包括利益 24年9月期 182百万円 (559.7%) 23年9月期 35百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年9月期	2.08	2.08	3.0	3.7	3.4
23年9月期	0.38	—	0.6	1.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年9月期	12,234	6,193	50.4	70.35
23年9月期	11,634	6,053	51.9	68.80

(参考) 自己資本 24年9月期 6,171百万円 23年9月期 6,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	415	△147	△276	1,118
23年9月期	322	7	△343	1,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.50	0.50	43	132.1	0.7
24年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	87	48.1	1.4
25年9月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		47.7	

(注) 上記に記載した25年9月期(予想)の配当金予想額は、平成24年12月21日開催予定の定時株主総会において、2株を1株とする株式併合の決議を行う予定であるため、当該議案に基づく株式併合後の株式数で計算したものであります。
なお、詳細につきましては、本日(平成24年11月15日)に別途開示いたしました「株式併合に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,767	3.0	315	△5.2	301	△8.4	161	△6.1	1.84
通期	13,200	2.6	471	7.3	450	2.4	230	26.4	5.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	87,733,362 株	23年9月期	87,733,362 株
② 期末自己株式数	24年9月期	122 株	23年9月期	122 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	87,733,240 株	23年9月期	87,733,240 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	12,333	8.2	421	68.8	425	92.1	175	350.3
23年9月期	11,402	1.4	249	353.5	221	381.2	39	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	2.00	2.00
23年9月期	0.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年9月期	12,061		6,158		51.1	70.19		
23年9月期	11,514		6,028		52.4	68.72		

(参考) 自己資本 24年9月期 6,157百万円 23年9月期 6,028百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,525	3.3	300	△11.0	160	△9.1	1.82
通期	12,720	3.1	450	5.9	230	30.9	5.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により、予想数値と異なることがあります。

なお、業績予想における「1株当たり当期純利益」については、平成24年12月21日開催予定の定時株主総会において、2株を1株とする株式併合の決議を行う予定であり、また、本決議における効力発生日を平成25年4月1日と予定しているため、第2四半期(累計)については株式併合前の株式数、通期については株式併合後の株式数でそれぞれ計算しております。

詳細につきましては、本日(平成24年11月15日)に別途開示いたしました「株式併合に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
表示方法の変更	16
追加情報	17
連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、EU圏内における経済不安、中国に代表される新興諸国の経済減速、定着をした円高等のマイナス要因がありましたが、エコカー補助金による自動車販売の増加をはじめとする個人消費の拡大や東日本大震災復興工事の着工等、公共投資の増加により全体としては穏やかな回復基調を維持しました。

当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましても、地域格差はあるものの東日本大震災復興工事や各地の災害復旧工事等により前期を上回る工事量となりました。当社及び連結子会社のこだわる三大都市圏においては、外環道、圏央道、首都高速道路、阪神高速道路、京都第二環状線等のプロジェクト工事に加えてJR大型ターミナル駅改良工事及び私鉄各社の連続立体化工事の継続、東京都心部、大阪都市部を中心とする建築工事等により堅調に推移いたしました。また、関西地区では夏場の電力不足懸念への対策として発電機需要が拡大し、関西地区以外でも震災以降継続している公共施設をはじめとした重要施設の非常用発電機メンテナンス工事の増加に伴い仮設発電機の需要が増加しております。

このような状況において、当社は中期的な経営戦略「みのむし経営」の2年目として当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かした営業活動を推進しつつ、人・物・金の三大資源を選択集中することにより外的要因に左右されない企業体質の構築を進めました。連結子会社である株式会社新光電舎との連携による仮設発電機の新たなるレンタル需要創造も順調に進めることができました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、128億60百万円（前年同期比108.2%）となりました。

その内訳としましては、賃貸収入106億83百万円（同108.5%）、商品売上高16億49百万円（同105.8%）、工事売上高5億27百万円（同109.2%）であります。経常利益につきましては、4億39百万円（同209.4%）、当期純利益は1億82百万円（同549.0%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、EU圏内で継続している経済不安、新興諸国の経済減速、円高の影響、周辺諸国との緊張関係等、国内外ともに不透明な情勢ではありますが、当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましては震災復興、災害復旧等への公共投資もあり一定の工事量が確保されると予測しております。

当社及び連結子会社の営業圏では、土木工事として外環道、圏央道、首都高速道路、新名神高速道路等の道路工事、鉄道工事としてJR大型ターミナル駅改良工事及び私鉄各社の連続立体化工事、ホームドア設置等の安全対策工事が継続するとともに、新たに首都圏ではJRの首都直下型地震対策工事が、関西地区でも御堂筋線延伸工事等が予定されております。建築工事としても東京都心部の民間工事を中心に、新築、耐震補強、リニューアル関連ともに堅調に推移すると予測する他、周辺エリアや関西地区においても消費税増税前のマンション駆け込み需要が期待されます。

当社では、次期が中期的な経営戦略として掲げた「みのむし経営」の3年目となります。三大基本指針である「ゼネコンへのサコスブランド再構築」「筋肉質経営への推進」「新たな経営の柱 構築」を継続して推進し、行動に裏打ちされた営業力、現場を効率化させる提案力、お客さまから信頼を得る技術力を培い、外部要因に左右されない強靱な企業体質の構築を進めてまいります。また、市場の要求に沿ったレンタル商品として環境関連対応商品の開発と拡販に今後も注力をしてまいります。

中古建機の販売についても新たな販路の拡大を進め、連結子会社である株式会社新光電舎とともにマーケットの変化に対応した柔軟な営業戦略により収益を確実に取り込む筋肉質の企業経営を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、122億34百万円と前連結会計年度末に比べて5億99百万円（5.2%）の増加となりました。これは、売上債権の増加5億54百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、60億40百万円と前連結会計年度末に比べて4億59百万円（8.2%）の増加となりました。これは、社債の償還及び借入金の約定返済に伴い、社債及び借入金の減少1億87百万円があったものの、仕入債務の増加3億90百万円及び未払法人税等の増加1億78百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、61億93百万円と前連結会計年度末に比べて1億39百万円（2.3%）の増加となりました。これは、配当金の支払43百万円があったものの、当期純利益1億82百万円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、11億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億15百万円（前年同期は3億22百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加額5億54百万円及び貸与資産の取得による支出2億8百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益3億79百万円に加え、仕入債務の増加額3億90百万円及び減価償却費3億23百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億47百万円（前年同期は7百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出1億27百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億76百万円（前年同期は3億43百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として長期借入による収入3億円及び社債の発行による収入1億98百万円があったものの、主な減少項目として社債の償還による支出4億68百万円及び長期借入金の返済による支出2億19百万円があったためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	51.4	52.3	51.9	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.6	82.2	72.4	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	7.3	7.3	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	8.5	8.2	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図ると共に、長期的且つ総合的な株主価値の向上を図るべく、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、1株につき金1円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、平成24年12月21日開催予定の定時株主総会において2株を1株とする株式併合の決議を行う予定であるため、当該議案に基づく株式併合後の株式数をベースに、次期の業績予想値とその分配額を総合的に勘案した結果、1株につき金2円50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切なる対応に努めてまいります。

① 業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社及び連結子会社は、大手総合建設会社への営業強化を図ると共に、地元に着目した地場ユーザーとの取引の強化並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼等、これまで以上に多種多様なマーケットへの営業展開を推進してまいります。

また、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業展開するため、商用車レンタルの強化及び一般産業業界向けの機器レンタルにも注力してまいります。

② 業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成22年10月～平成23年9月 (構成比)	6,106,730 51.4%	5,778,819 48.6%	11,885,549 100.0%
平成23年10月～平成24年9月 (構成比)	6,566,860 51.1%	6,293,603 48.9%	12,860,464 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成22年10月～平成23年9月 (構成比)	2,337,291 52.5%	2,118,421 47.5%	4,455,712 100.0%
平成23年10月～平成24年9月 (構成比)	2,485,616 53.3%	2,178,544 46.7%	4,664,160 100.0%

③ 貸与資産の保有に伴う業績の変動について

当社及び連結子会社の主たる事業がレンタルであることから、貸与資産に係る原価は減価償却費等の固定費であり、売上原価はこれらの固定費のウェイトが大きくなる傾向にあります。

従って、レンタル業のビジネスの特徴として、損益分岐点を越えた売上高を計上した場合には、売上高の進捗率以上に利益率が高くなりますが、損益分岐点を下回った場合には、売上高の下落率以上に利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

貸与資産の保有に関しましては、ユーザーニーズを反映した新機種の導入や環境対策商品を含めた既存資産の稼働・回収状況を考慮した購入を進め、今後の償却費の推移や当社及び連結子会社の業績の推移等を総合的に勘案し、保有状況のバランスを図ることで、収益構造の強化に努めてまいります。

④ 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度におきましては、営業所閉鎖に伴い、当該営業所の保有する建物等の一部資産について、今後使用見込みがないため、減損損失44,835千円を計上しております。

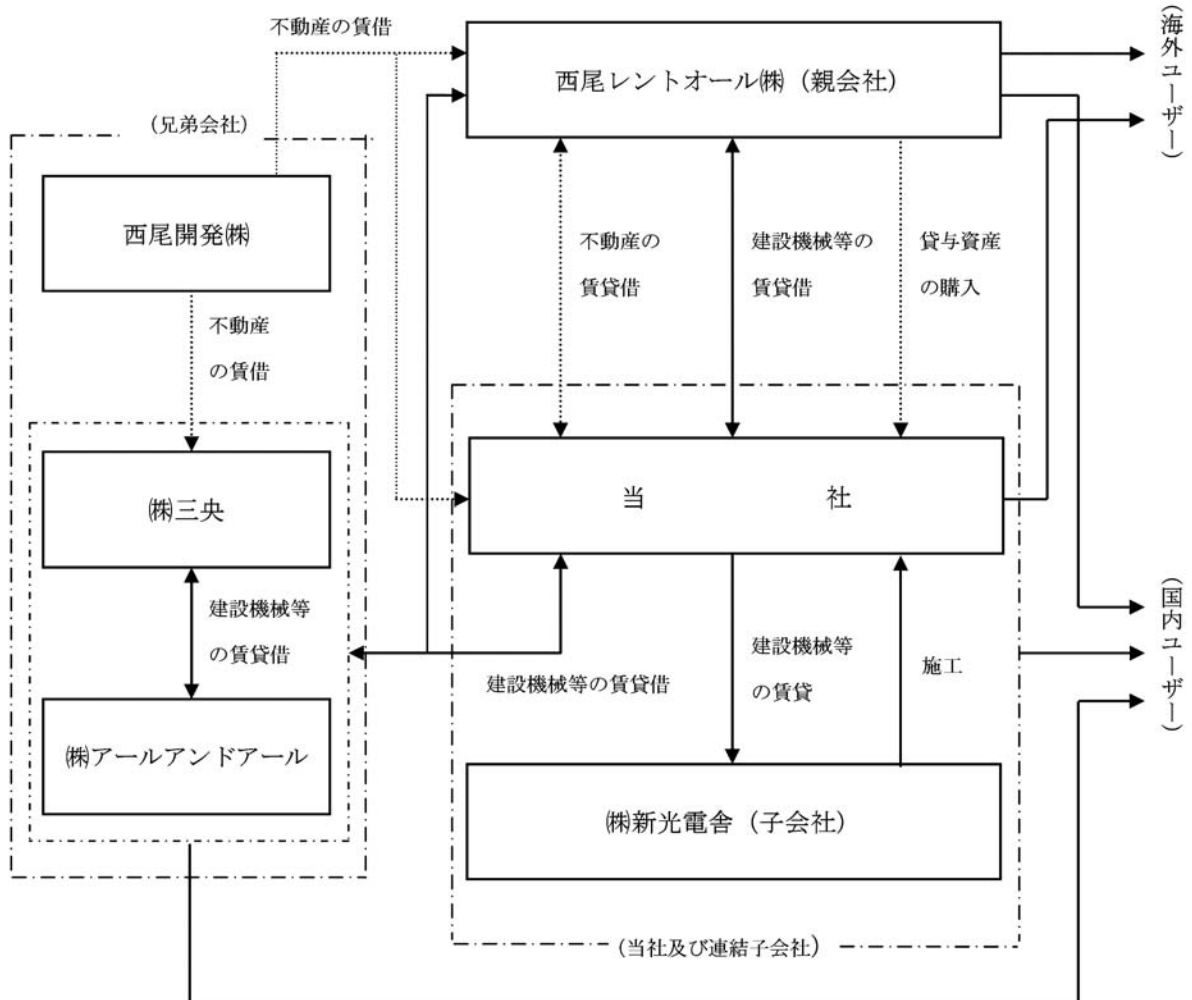
次期以降につきましては、同様のケースに加え、経営環境の著しい悪化等により保有資産の投資利回りが悪化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されており、機械・機器のレンタル、中古の建設機械及び産業機械等の販売、並びに工事用電気設備工事の設計管理及び請負等を主な事業としております。また、親会社である西尾レントオール株式会社及びその関係会社との位置付けに重要な変更事項はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。』を企業理念として掲げ、お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指してまいります。また、『社員は財産』の考えを基に、人を大切にし、人を活かした経営を行ってまいります。そして、あらゆるステークホルダーの皆様へ報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

		平成25年9月期
売上高	(百万円)	13,200
経常利益	(百万円)	450
当期純利益	(百万円)	230
総資産回転率		1回転以上
マンパワー売上高	(百万円)	35

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社第45期（平成23年9月期）より中期的経営課題として『みのむし経営』をテーマ、合言葉に掲げ、常にステークホルダーの皆様へ報いることができ、外的要因に左右されない強靱な企業体質の構築と業容の拡大を進めてまいります。

テーマ：『みのむし経営』

三大基本方針

- ・「ゼネコンへの『サコス』ブランド再構築」
- ・「筋肉質経営への推進」
- ・「新たな経営の柱 構築」

- ① 当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かし、現場営業に加えて本支店へのトップ営業を強化し、ユーザーニーズへの対応力を向上させ、全社一丸となって売り上げ拡大を目指します。
- ② ゼネコンプロジェクト工事と当社の得意とする鉄道関連工事に対応した商品保有の充実と在庫体制の更なる強化を進めます。
- ③ 当社の代名詞となりつつあります環境対応関連商品（ノイズソーバー、ミラブロックマット等）の更なる充実、拡販を目指します。
- ④ 全社にまたがる新部門としてOSM（オリジナル・スペシャル・マシーン）推進室を創設し、技術開発室と連携を深める中で各工事現場の“かゆいところ”に手が届く商品の開発、サービス力の向上を推進すると同時に新たなユーザーニーズの開拓、育成を実施します。
- ⑤ プロジェクト工事対応以外の小規模店舗の統廃合を行い、中規模以上の営業所を中心とした営業所網の整備と、適切な人材、機械機器配置によりお客様対応力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題としましては、当社第45期（平成23年9月期）よりテーマとした『みのむし経営』を全社に確実に浸透、実行させることとあります。

具体的には、

- ① 需要のある三大都市圏に拘った戦略により経営の効率化
- ② ゼネコンおよびプロジェクト現場におけるシェア拡大と確固たる地位を築くための営業強化
- ③ 「環境」、「安全」、「省力」をテーマとした新商品の開発拡販
- ④ 社内教育制度の充実による「人財」育成の強化
- ⑤ 内部統制システムとリスク管理体制の強化等の課題に取り組みます。

この方針の基、マーケットに応じた柔軟な営業戦略と財務体質強化により、更に強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,178	1,118,402
受取手形及び売掛金	3,607,530	※2 4,162,043
商品及び製品	49,872	22,584
仕掛品	37,863	21,910
原材料及び貯蔵品	97,641	102,008
繰延税金資産	112,452	143,134
その他	169,672	177,373
貸倒引当金	△70,621	△42,839
流動資産合計	5,131,590	5,704,618
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※1 231,596	※1 283,270
建物及び構築物（純額）	※1 953,968	※1 865,288
機械装置及び運搬具（純額）	※1 61,497	※1 45,257
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産（純額）	※1 112,914	※1 123,854
建設仮勘定	—	59,218
その他（純額）	※1 24,804	※1 20,983
有形固定資産合計	5,983,234	5,996,325
無形固定資産	11,424	7,452
投資その他の資産		
投資有価証券	12,319	9,578
長期貸付金	11,948	6,760
繰延税金資産	36,441	38,139
その他	540,782	537,958
貸倒引当金	△93,456	△66,606
投資その他の資産合計	508,035	525,830
固定資産合計	6,502,694	6,529,608
資産合計	11,634,284	12,234,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,485,385	2,876,128
1年内償還予定の社債	435,400	384,500
1年内返済予定の長期借入金	169,400	612,500
リース債務	38,771	48,924
未払法人税等	44,491	222,974
賞与引当金	204,581	233,905
役員賞与引当金	1,200	3,520
災害損失引当金	4,170	—
その他	344,515	383,659
流動負債合計	3,727,914	4,766,112
固定負債		
社債	1,113,500	896,000
長期借入金	544,500	182,000
リース債務	90,408	92,105
繰延税金負債	8,160	4,717
役員退職慰労引当金	30,500	4,080
資産除去債務	56,541	59,024
その他	8,907	36,345
固定負債合計	1,852,517	1,274,273
負債合計	5,580,431	6,040,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,643,079	3,781,510
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,032,949	6,171,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,186	346
その他の包括利益累計額合計	3,186	346
新株予約権	—	1,296
少数株主持分	17,716	20,820
純資産合計	6,053,852	6,193,842
負債純資産合計	11,634,284	12,234,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	11,885,549	12,860,464
売上原価	※1 7,429,836	※1 8,196,304
売上総利益	4,455,712	4,664,160
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,726,781	1,735,529
賞与引当金繰入額	201,100	229,370
役員賞与引当金繰入額	1,200	3,520
退職給付費用	45,395	45,857
役員退職慰労引当金繰入額	8,260	9,564
貸倒引当金繰入額	1,696	△21,538
賃借料	747,249	702,986
その他	1,485,476	1,520,105
販売費及び一般管理費合計	4,217,159	4,225,395
営業利益	238,553	438,764
営業外収益		
受取利息	568	475
受取配当金	107	108
受取賃貸料	24,792	27,023
補助金収入	400	8,700
その他	20,576	29,919
営業外収益合計	46,444	66,226
営業外費用		
支払利息	39,994	34,938
支払保証料	5,540	6,996
受取賃貸料対応原価	13,728	13,629
その他	15,888	10,049
営業外費用合計	75,152	65,614
経常利益	209,845	439,376
特別利益		
固定資産売却益	※2 705	※2 248
特別利益合計	705	248
特別損失		
固定資産除売却損	※3 11,104	※3 11,421
減損損失	※4 24,836	※4 44,835
店舗閉鎖損失	—	※5 3,606
災害による損失	※6 28,453	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,641	—
特別損失合計	78,036	59,864
税金等調整前当期純利益	132,514	379,760
法人税、住民税及び事業税	35,737	230,182
法人税等調整額	66,251	△35,822
法人税等合計	101,988	194,359
少数株主損益調整前当期純利益	30,526	185,400
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,676	3,103
当期純利益	33,202	182,296

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	30,526	185,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,741	△2,840
その他の包括利益合計	4,741	△2,840
包括利益	35,267	182,560
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	37,944	179,456
少数株主に係る包括利益	△2,676	3,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
当期首残高	1,222,338	1,222,338
当期末残高	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
当期首残高	3,636,197	3,643,079
当期変動額		
剰余金の配当	△26,319	△43,866
当期純利益	33,202	182,296
当期変動額合計	6,882	138,430
当期末残高	3,643,079	3,781,510
自己株式		
当期首残高	△20	△20
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
当期首残高	6,026,067	6,032,949
当期変動額		
剰余金の配当	△26,319	△43,866
当期純利益	33,202	182,296
当期変動額合計	6,882	138,430
当期末残高	6,032,949	6,171,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,554	3,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,741	△2,840
当期変動額合計	4,741	△2,840
当期末残高	3,186	346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,554	3,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,741	△2,840
当期変動額合計	4,741	△2,840
当期末残高	3,186	346
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,296
当期変動額合計	—	1,296
当期末残高	—	1,296

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	20,392	17,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,676	3,103
当期変動額合計	△2,676	3,103
当期末残高	17,716	20,820
純資産合計		
当期首残高	6,044,904	6,053,852
当期変動額		
剰余金の配当	△26,319	△43,866
当期純利益	33,202	182,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,065	1,559
当期変動額合計	8,947	139,989
当期末残高	6,053,852	6,193,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,514	379,760
減価償却費	269,495	323,065
減損損失	24,836	44,835
災害損失	28,453	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188,485	△54,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,552	29,324
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200	2,320
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,960	4,800
受取利息及び受取配当金	△676	△583
支払利息	39,994	34,938
固定資産除売却損益(△は益)	10,398	11,173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,641	—
貸与資産の取得による支出	△169,491	△208,085
売上債権の増減額(△は増加)	△267,286	△554,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,056	22,264
仕入債務の増減額(△は減少)	261,564	390,742
その他	226,366	75,471
小計	392,062	500,881
利息及び配当金の受取額	577	484
利息の支払額	△39,327	△34,846
法人税等の支払額	△30,339	△51,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,972	415,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,905	△127,063
有形固定資産の売却による収入	1,197	252
無形固定資産の取得による支出	△3,012	—
長期貸付金の回収による収入	8,689	7,294
その他	8,275	△27,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,244	△147,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△135,400	△219,400
社債の発行による収入	789,435	198,982
社債の償還による支出	△1,034,400	△468,400
リース債務の返済による支出	△33,169	△40,270
割賦債務の返済による支出	△3,442	△3,607
配当金の支払額	△26,319	△43,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,297	△276,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,079	△8,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,257	1,127,178
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,127,178	※1 1,118,402

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社新光電舎

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産 2～10年

建物及び構築物 7～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができると、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」につきましては、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました400千円は、「補助金収入」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費」は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「社債発行費」に表示しておりました10,564千円は、「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」につきましては、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました5,540千円は、「支払保証料」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債発行費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「社債発行費」10,564千円は、「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の取得による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「差入保証金の取得による支出」△14,672千円及び「差入保証金の回収による収入」22,947千円は、「その他」に組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成23年11月28日開催の取締役会の決議により、平成23年12月22日開催の第45回定時株主総会終結の時を以って、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同株主総会において、取締役及び監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とすることに決議されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金31,220千円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

(法人税率の変更等による影響について)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来40.7%から、平成24年10月1日から開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産に係る減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	2,330,702百万円	2,548,812千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	一百万円	47,636千円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	1,242千円	45,337千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	608	—
機械装置及び運搬具	96	248
計	705	248

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
貸与資産	2,113千円	1千円
建物及び構築物	5,533	11,134
機械装置及び運搬具	0	56
その他	3,457	229
計	11,104	11,421

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	24,836千円

(2) 減損損失に至った経緯

当該資産につきましては、当連結会計年度において閉鎖が決定した営業所が保有する資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがない資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
京都府京都市	遊休資産	建物及び構築物等	36,553千円
山梨県大月市	遊休資産	建物及び構築物等	8,281千円
計			44,835千円

(2) 減損損失に至った経緯

当該資産につきましては、当連結会計年度において閉鎖が決定した営業所が保有する資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがない資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

※5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
差入保証金等	一千円	3,606千円

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損	14,670千円	一千円
原状回復費用見積額等	13,783	—
計	28,453	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△2,840千円
組替調整額	—
税効果調整前	△2,840
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△2,840

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	122	—	—	122
合計	122	—	—	122

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,319	0.3	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	43,866	利益剰余金	0.5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式	122	—	—	122
合計	122	—	—	122

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	1,296
	合計	—	—	—	—	—	1,296

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	43,866	0.5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	87,733	利益剰余金	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,127,178千円	1,118,402千円
現金及び現金同等物	1,127,178	1,118,402

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
リース資産	24,823千円	51,364千円
リース債務	26,337	54,464

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループは、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	当連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり純資産額	68.80円	70.35円
1株当たり当期純利益金額	0.38円	2.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	2.08円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	当連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	33,202	182,296
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	33,202	182,296
期中平均株式数（千株）	87,733	87,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成24年11月15日開催の取締役会において、平成24年12月21日開催予定の第46回定時株主総会に、株式の併合（2株を1株に併合）に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

当社は、過去に経営改善のため、増資による資本増強を行なってまいりました。その効果により、財務体質の強化、経営基盤の安定を図ることができましたが、発行済株式総数は、大幅に増加いたしました。

現行の水準は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）の上場企業の平均上場株式数と比べて、約7.3倍と多く、また、発行済株式総数の時価総額に対する割合も、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）の上場企業全体の状況と比較して、約7.9倍と高い割合となっております。

このような状況のもと、発行済株式総数、株価水準の適正化を図るために、株式併合を行なうものであります。

その結果、1株当たりの諸指標（利益・純資産額等）や株価について、他社との比較が容易になり、当社の株式が株式市場において一層適正に評価され、当社の企業イメージ向上につながるものと考えております。

(2) 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合比率 2株を1株に併合する
- ③ 減少株式数

発行済株式総数（平成24年9月30日現在）	87,733,362株
株式併合による減少株式数	43,866,681株
株式併合後の発行済株式総数	43,866,681株

(3) 株式併合の日程

取締役会決議日	平成24年11月15日
定時株主総会決議日	平成24年12月21日（予定）
株式併合公告日	平成25年3月15日（予定）
株式併合の効力発生日	平成25年4月1日（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該併合株式が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	当連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり純資産額	137.60円	140.69円
1株当たり当期純利益金額	0.76円	4.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	4.16円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,956	1,090,383
受取手形	620,298	811,235
売掛金	2,857,448	3,199,887
商品	49,872	22,584
貯蔵品	25,983	14,631
前払費用	158,804	167,596
繰延税金資産	111,271	139,947
その他	130,324	98,015
貸倒引当金	△71,800	△42,500
流動資産合計	4,983,160	5,501,781
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,551,014	1,745,291
減価償却累計額	△1,319,417	△1,462,020
貸与資産（純額）	231,596	283,270
建物	1,328,533	1,268,109
減価償却累計額	△558,327	△559,390
建物（純額）	770,205	708,718
構築物	364,459	353,093
減価償却累計額	△180,696	△196,523
構築物（純額）	183,762	156,569
機械及び装置	195,525	191,460
減価償却累計額	△135,720	△146,885
機械及び装置（純額）	59,805	44,574
車両運搬具	7,031	6,631
減価償却累計額	△5,339	△5,948
車両運搬具（純額）	1,692	683
工具、器具及び備品	83,506	86,103
減価償却累計額	△59,200	△65,554
工具、器具及び備品（純額）	24,305	20,548
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産	179,530	230,894
減価償却累計額	△69,791	△109,241
リース資産（純額）	109,738	121,652
建設仮勘定	—	59,218
有形固定資産合計	5,979,560	5,993,689
無形固定資産		
ソフトウェア	11,424	7,452
無形固定資産合計	11,424	7,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,319	9,578
関係会社株式	35,000	35,000
出資金	1,350	1,350
長期貸付金	9,960	6,760
従業員に対する長期貸付金	1,988	—
破産更生債権等	82,156	58,606
長期前払費用	9,920	9,055
差入保証金	437,396	456,861
繰延税金資産	36,441	38,139
その他	7,023	9,351
貸倒引当金	△93,456	△66,606
投資その他の資産合計	540,099	558,096
固定資産合計	6,531,085	6,559,239
資産合計	11,514,245	12,061,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,414,992	2,777,266
1年内償還予定の社債	435,400	384,500
1年内返済予定の長期借入金	169,400	612,500
リース債務	37,750	47,886
未払金	179,411	180,925
未払費用	93,633	101,214
未払法人税等	44,246	212,933
前受金	25,598	30,538
預り金	16,164	16,929
賞与引当金	200,480	228,200
役員賞与引当金	1,200	3,520
災害損失引当金	4,170	—
その他	23,991	41,553
流動負債合計	3,646,438	4,637,969
固定負債		
社債	1,113,500	896,000
長期借入金	544,500	182,000
リース債務	88,041	90,776
役員退職慰労引当金	27,680	—
資産除去債務	56,541	59,024
その他	8,907	36,345
固定負債合計	1,839,170	1,264,146
負債合計	5,485,608	5,902,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金	165,787	165,787
その他資本剰余金	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金	101,556	105,942
その他利益剰余金		
別途積立金	3,440,000	3,440,000
繰越利益剰余金	94,024	221,450
利益剰余金合計	3,635,580	3,767,393
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,025,450	6,157,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,186	346
評価・換算差額等合計	3,186	346
新株予約権	—	1,296
純資産合計	6,028,637	6,158,905
負債純資産合計	11,514,245	12,061,021

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
賃貸収入	9,843,291	10,683,995
商品売上	1,559,690	1,649,555
売上高合計	11,402,981	12,333,550
売上原価		
賃貸収入原価	6,099,325	6,742,240
商品売上原価	897,135	1,003,499
売上原価合計	6,996,461	7,745,740
売上総利益	4,406,519	4,587,810
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,414	60,700
従業員給料及び賞与	1,707,053	1,718,135
賞与引当金繰入額	200,480	228,200
役員賞与引当金繰入額	1,200	3,520
退職給付費用	45,274	45,736
役員退職慰労引当金繰入額	6,750	8,304
法定福利費	285,003	297,549
減価償却費	129,254	135,247
賃借料	739,881	695,703
貸倒引当金繰入額	1,489	△21,718
その他	979,763	994,617
販売費及び一般管理費合計	4,156,565	4,165,995
営業利益	249,954	421,814
営業外収益		
受取利息	2,051	2,554
受取配当金	107	108
受取賃貸料	24,792	27,023
補助金収入	400	8,700
その他	17,891	29,098
営業外収益合計	45,242	67,485
営業外費用		
支払利息	18,229	19,961
社債利息	21,701	14,929
支払保証料	5,540	6,996
受取賃貸料対応原価	13,728	13,629
その他	14,748	8,719
営業外費用合計	73,947	64,236
経常利益	221,249	425,062

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	705	248
特別利益合計	705	248
特別損失		
固定資産除売却損	11,104	11,421
減損損失	24,836	44,835
店舗閉鎖損失	—	3,606
災害による損失	28,453	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,641	—
特別損失合計	78,036	59,864
税引前当期純利益	143,918	365,447
法人税、住民税及び事業税	35,247	220,141
法人税等調整額	69,655	△30,373
法人税等合計	104,902	189,768
当期純利益	39,016	175,679

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		構成比 (%)	当事業年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 賃貸収入原価	※			87.2			87.0
1 賃借料		3,397,276			3,568,550		
2 消耗品費		266,803			470,212		
3 修理費		942,104			1,040,316		
4 運搬費		1,354,252			1,476,528		
5 減価償却費		138,888	6,099,325	186,633	6,742,240		
II 商品売上原価							
1 期首商品たな卸高		48,576		49,872			
2 当期商品仕入高		898,431		992,821			
合計		947,008		1,042,694			
3 他勘定振替高		—		16,610			
4 期末商品たな卸高	49,872		22,584				
差引	897,135	897,135	1,003,499	1,003,499	13.0		
売上原価		6,996,461	100.0	7,745,740	100.0		

(注) ※ 他勘定振替高は、貸与資産への振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	165,787	165,787
当期末残高	165,787	165,787
その他資本剰余金		
当期首残高	1,056,550	1,056,550
当期末残高	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計		
当期首残高	1,222,338	1,222,338
当期末残高	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	98,924	101,556
当期変動額		
利益準備金の繰入	2,631	4,386
当期変動額合計	2,631	4,386
当期末残高	101,556	105,942
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	3,440,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△60,000	—
当期変動額合計	△60,000	—
当期末残高	3,440,000	3,440,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,960	94,024
当期変動額		
利益準備金の繰入	△2,631	△4,386
別途積立金の取崩	60,000	—
剰余金の配当	△26,319	△43,866
当期純利益	39,016	175,679
当期変動額合計	70,064	127,425
当期末残高	94,024	221,450
利益剰余金合計		
当期首残高	3,622,884	3,635,580
当期変動額		
剰余金の配当	△26,319	△43,866
当期純利益	39,016	175,679
当期変動額合計	12,696	131,812
当期末残高	3,635,580	3,767,393
自己株式		
当期首残高	△20	△20
当期末残高	△20	△20

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	6,012,754	6,025,450
当期変動額		
剰余金の配当	△26,319	△43,866
当期純利益	39,016	175,679
当期変動額合計	12,696	131,812
当期末残高	6,025,450	6,157,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,554	3,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,741	△2,840
当期変動額合計	4,741	△2,840
当期末残高	3,186	346
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,554	3,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,741	△2,840
当期変動額合計	4,741	△2,840
当期末残高	3,186	346
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,296
当期変動額合計	—	1,296
当期末残高	—	1,296
純資産合計		
当期首残高	6,011,199	6,028,637
当期変動額		
剰余金の配当	△26,319	△43,866
当期純利益	39,016	175,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,741	△1,544
当期変動額合計	17,437	130,267
当期末残高	6,028,637	6,158,905

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。